

F D 報告書

2015 年度

大東文化大学ファカルティ・ディベロップメント委員会

目 次

はじめに.....	3
ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長 小松 義明	
「第1回FD研究会」報告	5
演 題：「大学院を巡る諸問題について—全国的な動向と本学の方向性—」	
講演者：小島 富夫 氏（大学ソリューション・パートナーズ フェロー）	
日 時：2015年11月23日（火）11：30～13：00	
場 所：板橋校舎2号館2-0220大会議室／東松山校舎管理棟大会議室	
「第2回FD研究会」報告	39
演 題：「発達障害に対する理解と適切なサポート —アンケート調査を参考として—」	
講 師：種ヶ嶋 尚志 先生	
（日本大学工学部総合教育系准教授・臨床心理士、本学スポーツ・健康科学部非常勤講師）	
吉澤 良美 氏（本学学生支援センター事務室東松山学生相談室・臨床心理士）	
日 時：2016年1月12日（火）15：30～17：00	
場 所：東松山校舎管理棟大会議室／板橋校舎2号館2-0220大会議室	
2014年度「卒業生アンケート」報告.....	61
2015年度各学部・学科FD活動報告	95

はじめに

大東文化大学副学長

ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長

小松 義明

2015年度の本委員会は、授業評価と授業改善を中心に据え、様々な活動を実施しました。以下では、本報告書の導入として活動の概要をご紹介します。

まず、授業評価活動は、例年通り「学生による授業評価アンケート」を実施しました。マークシート方式により前期の実施となりました。本委員会は、各学部・学科が独自の観点により授業評価アンケートの結果を分析し、ファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）活動を活性化することに大きな意義があると考えています。各学部・学科より寄せられた結果によれば、前年度との比較および全学の平均値との比較を意識した分析の記述が定着してきました。また、多くの「授業改善に繋がる教員のコメント」も紹介されています。その例として、「教員の熱意が十分伝わるコメントが学生から出ている」、「教員の真摯な教育態度を強く感じる」との声がいくつかの学部よりあがっています。しかし、「学生は私語へのきちんとした対応を求めている」、「授業への関心を高めるため教員に多彩なパフォーマンスが求められている」、「レベルをリメディアルまで下げ、ゆっくり授業をせざるを得ない」等、教員の苦心の様子も滲み出ていました。ただし、「総じて、教員個人の努力の改善でできる事柄は改善されつつある」というコメントはたいへん心強く、さらに「学生参加型の授業を学生は求めている」、「教員と学生とのインタラクティブな対話を通じた知的創造の場の実現にはまだ時間がかかりそうである」との記述は、今後の授業改善のための指針として示唆に富んでいます。一方、機材トラブル、空調、ボードの不備など、設備の要望に関するコメントが学生より寄せられているとの報告がありました。管理面での積極的な対応が求められています。

さて、今年度本委員会は、各学部・学科にFD活動の取組みの報告をお願いし、FD活動の全学的な状況が明らかになりました。各学部・学科の取組みが全学的に共有できるようになり、その効果が今後期待されます。また、授業評価アンケートの効果をさらに高めるため、委員会にワーキング・グループを設けて設問項目の見直しを行っています。そのひとつとして、授業評価アンケートとシラバスの連動を一層高め、教員によりシラバスに掲げられた目標がどの程度達成されたか、学生に評価してもらう方法の検討を開始します。

次に、授業改善の活動に関しては、より身近な方法で多くの教職員が参加できるようにFD研究会の形式で実施しました。「第1回FD研究会」は、2015年11月23日に板橋校舎会議室と東松山管理棟大会議室との遠隔形式で、株式会社大学ソリューション・パートナーの小島富夫氏により「大学院を巡る諸問題について—全国的な動向と本学の方向性—」というテーマで講演していただきました。日頃学内で議論されている学部の再編を踏まえて、今後さらに想定される大学院の再編を見据えて、全国的な大学院の動向、留学生の志願状況、また見習うべき他大学の改革事例などについて、説得力のある資料を基に網羅的に説明していただきました。本学の置かれた位置を非常に鮮明

にいただき、改革に関する多くのヒントをいただきました。大学院教育を対象にしたFD研究会はこれまでにない試みであり、教職員60名の参加があり、このテーマについての関心の高さを知ることができました。

「第2回FD研究会」は、スポーツ・健康科学部との共同開催での実施となりました。2016年1月12日に第1回FD研究会と同様に遠隔形式で、吉澤良美氏（臨床心理士・本学学生支援センター事務室東松山学生相談室）により「発達障害に対する理解と適切なサポート～アンケート調査を参考として～」という演題で実施しました。吉澤氏から、発達障害に対する理解と適切なサポートに関して事例を踏まえて講演いただきました。その後、種ヶ嶋尚志先生（臨床心理士、日本大学工学部総合教育系准教授、本学スポーツ・健康科学部非常勤講師）にも参加していただき、授業内で発生した諸問題、特に発達障害に起因すると思われる疑問および悩みなどについてお話しいただきました。本学はこの問題については今後さまざまな対応を練っていかねばならない状況であり、配慮の仕方や全学としての現状把握の方法という問題提起がなされました。どのような状況でも学生からの信頼関係を前提としたチームサポートを、これからどのように築いていくかということが、学生支援センターの対応を含めたこれからの喫緊の課題となることが分かりました。参加者も日頃より抱えている疑問点を種ヶ嶋先生と吉澤氏に投げかけることによって積極的な意見交換が行われ、盛況な研究会となりました。

最後にFD委員会は、平成26年度の学位記授与の際に実施した「卒業生アンケート」を集計し分析を行いました。今回新たに設けた設問に限定すると、次のような肯定的意見が得られています。

- ・「大東文化大学の理念・目的として「多文化共生」を掲げているが、知っていましたか。」：62.3%
- ・「キャンパス施設は満足できるものでしたか。」：77.4%
- ・「4年間を通じて満足できる教育を受けたと思いますか。」：78.0%
- ・「本学でのあなたの学生生活は満足できるものでしたか。」：84.1%

概ね良好な回答が得られていますが、なお一層の努力が必要に思われます。

本委員会は、今後も本学の魅力的な授業や教育改善の成果をより高めるため、学部・学科での相互の情報交換を重視しながら、十分に議論し、本学の教育の質の向上を図っていきたいと思います。また、学生へいかに意義のある教育を提供するかという観点から、全学的な教育に係る提案事項に関して検討すべき課題に取り組みます。とりわけ来年度は、学長予算の提案事項である「アクティブラーニング」をテーマの一つに取り上げます。

なお本報告書には、今年度を実施した上記の2回のFD研究会の内容とそれに伴う質疑応答を収録し、また「平成26（2014）年度卒業生アンケート」報告を収録しています。ぜひご一読を賜り、本学の教育・研究の更なる向上と発展に役立てていただくようお願い申し上げます。

以 上

第1回FD研究会報告

「大学院を巡る諸問題について ～全国的な動向と本学の方向性～」

講 師：小島 富夫 先生

(株式会社大学ソリューション・パートナーズ フェロー)

日 時：2015年11月23日(月) 11:35～13:00

場 所：板橋校舎2号館 2-0220大会議室

東松山校舎管理棟大会議室



司会（水谷） 本日はお忙しいところ、ご参加くださりありがとうございます。私どもの大東文化大学FD委員会の主催で、今年度最初のFD研究会となります。本日は講師として小島富夫先生にいらしていただきました。

小島先生は外務省に入省後、広告社の代表取締役社長および代表取締役会長を歴任し、現在は広告社グループの大学ソリューション・パートナーズでフェローとして活躍されています。

今回、テーマに取り上げました大学院の問題についてですが、小島先生は大学院だけではなく全国の、特に私立大学の現状や改革の方向性など、さまざまなアドバイスや研究をされていて、いわば全国を駆け巡りいろいろな講演活動やアドバイスの活動をなさっています。

本日は大学院の関係者が多く参加されていると思いますが、そういうことに非常にお詳しい方をお招きすることができましたので、小島先生には、大学院の組織的なことも含め、お時間の許す限りご講演いただきたいと思います。

今回はお時間が非常に限られておりますので、小島先生には約1時間お話しいただき、その後、質疑応答の時間を設ける予定であります。

それでは最初に太田学長から、ご挨拶をお願いしたいと思います。



太田（学長） 本日は先生方、お忙しい中、ご参加くださりありがとうございます。大学全体としては第1回目のFD研究会ということで、今回は大学院の問題をテーマとして設定させていただきました。

研究科によって差がありますが、本学全体として大学院進学者、志望者の確保に非常に苦労している状況がございます。各研究科・専攻におかれましても、そういう中でさまざまな改革の方向を模索されているところでありますし、大学全体としては大学院改革のワーキング・グループを設置して、3月末の答申を目指して作業をしているところです。

大学院のテーマで研究会を行うことについて、FD委員会では企画立案の面でご苦労があったとのことですが、小島先生という今回のテーマに大変ふさわしい方をお招きすることができ、お話を伺うことができる運びとなりました。

FD研究会の通常授業の改善や教員の資質向上という従来のテーマとは若干、趣が異なりますが、大学院のことは本学にとって大きな課題の1つでございますので、ご講演を聞き、質疑応答を通して議論を深めていただければと思います。よろしく願いいたします。

司会（水谷） ありがとうございます。それでは早速、小島先生にお話しいただきたいと思っております。なお、この研究会は東松山校舎にも中

「大学院を巡る諸問題について」 ～全国的な動向と大東文化大学大学院の方向性～

CONTENTS

- ①学部での学生募集の実態と変化
- ②大学院(修士・博士)の募集実態と変化
- ③他大学大学院の統廃合事例

2015年11月23日

大学専門のマーケティング&リサーチ、コンサルティング会社
広告社グループ
株式会社 大学ソリューション・パートナーズ

〒104-8111 東京都中央区銀座6-8-7交詢ビル
<http://www.kousp.co.jp/>

マーケティング&コンサルティング
フェロー 小島 富夫
e-mail: kojima@kousp.co.jp

継し両校舎同時開催としております。それでは小島先生、よろしくお願ひいたします。

小島 皆様、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました広告社グループ、大学ソリューション・パートナーズの小島と申します。よろしくお願ひいたします。今日は「大学院を巡る諸問題について」というテーマで、全国的な動向と大東文化大学様の大学院はこの先どのような方向に向かったらよいかという課題をいただきました。

現在、大学の学部・学科の設置や改編に関するマーケティングとコンサルティングを行っていますが、最近は大東文化大学様のご依頼も頂いています。実は明日も首都圏のある大学で、大学院の2専攻科を統合して縮小することについてのご相談があり、伺うこととなっております。

また、先週の水・木曜日に北海道のある大学では、学長主導で高大接続の問題について、非常にまだ不透明な部分があり、どのように対応

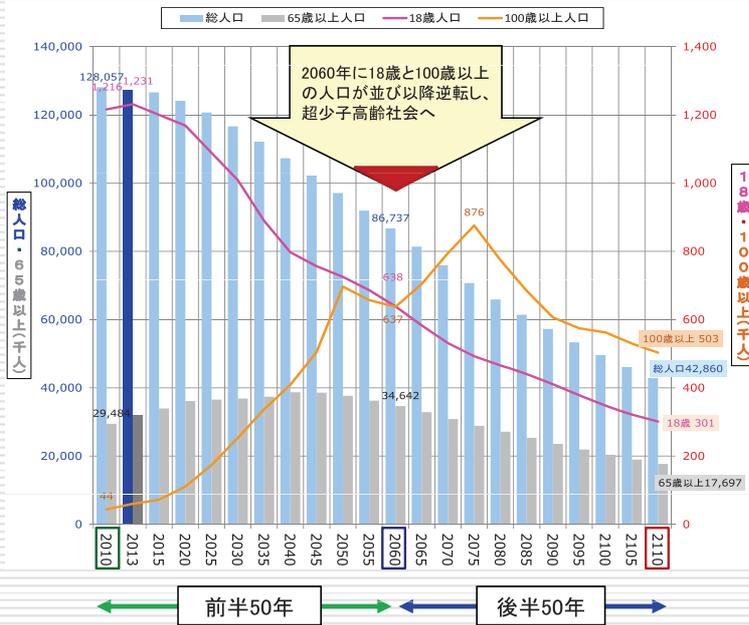
したらよいか分かりにくい状況の中で、高大接続でこれから入試がどう変わり、どのようになるのかというお話の依頼があり、行って参りました。



現在ではいろいろと不透明で、この先、未知数の変化が非常に出てきます。大学院に関しても、私も改めてデータを作成すると、かなり様変わりしていることが分かりました。その辺りも併せてご報告させていただきたいと思いま

50年後の2060年には18歳人口(63.8万人)と100歳以上(63.7万人)が並び、以降逆転に

2010から2110年の100年後までの人口推計



18歳人口は前半50年で52.5%×後半50年で47.2%100年後には2010年度の24.8%にまで減少

①「総人口」は、2010から2060年の前半50年間で67.7%に、2060から2110年までの後半50年間で49.4%となり、100年間通しでは33.5%にまで減少。

②一方、「18歳人口」は、前半50年間で52.5%に、後半50年間で47.2%で100年間で24.8%にまで減少し、総人口の減少よりも大きい。

③2060年には、18歳人口63.8万人が100歳以上人口63.7万人と並び、以降逆転。

④65歳以上の人口比率は、2010年23.0%→2060年39.9%→2110年41.3%と少子高齢化が進行。

単位:千人	2010年	2060年	2110年	2060対2010 (前50年間)	2110対2060 (後50年間)	2110対2010 (通100年間)
総人口	128,057	86,737	42,860	67.7%	49.4%	33.5%
18歳人口	1,216	638	301	52.5%	47.2%	24.8%
65歳以上人口	29,484	34,642	17,697	117.5%	51.1%	60.0%
100歳以上人口	44	637	503	1448.8%	79.0%	1144.1%
18歳人口比	0.9%	0.7%	0.7%	-0.2%	0.0%	-0.2%
65歳以上人口比	23.0%	39.9%	41.3%	16.9%	1.4%	18.3%

【出所】「国立社会保障・人口問題研究所【日本の将来推計人口】2012年1月発表」(出生中位・死亡中位)で作成。
※18歳人口の2025年までは学校基本調査(3年前の中学校+中等教育学校前期課程修了者および各学年在籍者数)

KOKUKUSHA

国立社会保障・人口問題研究所

2

す。

大学院のことですから、当然、学部のお話もしなければいけません。学部の入学状況がどうなっているかということをお話させていただいてから、大学院、修士・博士課程の募集が今どう変わってきているか、次に他大学はどのような統廃合で対応してきているかというお話をさせていただきたいと思ひます。

最初に学部のお話の話をさせていただきたいと思ひます。2ページの左側のグラフ、薄い色の棒グラフが日本の総人口、スケールは左側です。

国立社会保障・人口問題研究所の分に学校基本調査の分を足しました。それから18歳人口と65歳以上の折れ線、スケールは右側です。また、人口の棒グラフも参考に入れました。

私もデータを作成して驚いたことは、2060年には、18歳人口が100歳以上に追い越されてし

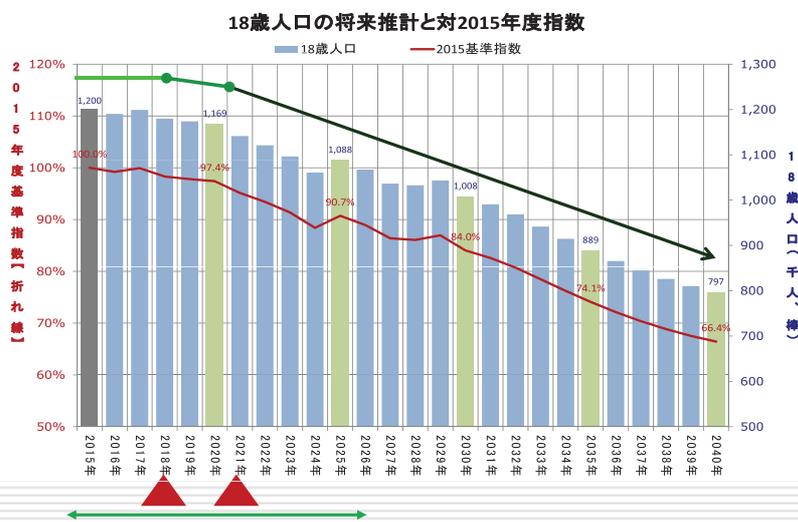
まうことです。人口問題研究所の数値を見ていくと、このような結果が出てきます。かなり少子高齢化が進んでいくということです。

右下に表がありますが、2010年を基点として50年後、さらに100年後の2110年度の総人口、18歳人口、65歳人口、100歳以上の人口を表示しています。このままですと将来、このようなとんでもない結果になるわけです。今は決定策がなかなかないため、かなり進行するのではないかとと思ひます。

この中で右下の表、2010年を100%とすると、18歳人口は50年後の2060年は52.5%で半分、さらにその先の50年の2060年から2110年を比べると47.2%、前半50年間で約半分、後半50年間で約半分と減りますから、100年通しでは4分の1の24.8%になるという予測です。因みに総人口は100年後には33.5%ですから、総人口よりも18歳人口の減りが大きいということになりま

2015年度基準2040年度(25年後)までの18歳人口の将来推計と増減数・指数

2018年度からは「再減少期」、
2021年度からは「急減期」の始まり



10年後には9.3%減
20年後には25.9%減
25年後には33.6%減
(120万人から40.3万人減の79.7万人に)

2015年度基準
18歳人口減少数・指数

年度	18歳人口 (千人)	対2015年度増減数	対2015年度指数
2015	1,200	0	100.0%
2020	1,169	-31	97.4%
2025	1,088	-112	90.7%
2030	1,008	-192	84.0%
2035	889	-311	74.1%
2040	797	-403	66.4%

18歳人口は2026年度迄は、ほぼ確定値

単位千人	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	
18歳人口	1,200	1,190	1,189	1,180	1,174	1,169	1,142	1,121	1,096	1,061	1,088	1,088	1,067	1,036	1,033	1,043	1,008	991	968	942	915	889	865	844	826	810	797

【出所】※18歳人口の2026年までは学校基本調査(3年前の中学校+中等教育学校前期課程修了者および中学校+中等前期、小学校の各学年在籍者数)
2027年度以降は、「国立社会保険・人口問題研究所」日本の将来推計人口(2012年1月発表)(出生中位・死亡中位)で作成

KOKOKUSHU

株式会社 大学入試センター

3

す。これが2ページの説明です。

次に3ページです。18歳人口はこれからどうなるのかということを示しています。棒グラフが18歳人口です。折れ線グラフが、2015年度を100とした場合の増減のパーセントです。それまでは四捨五入すると120万人でしたが、2018年度からは110万人台になってしまい、再減少期の始まりだと思っています。緩やかに落ちていきます。上のやや直線の折れ線グラフがありますが、2021年度から急カーブで落ちており、減っていくことが分かります。

2018年度ですから、もう3年後には減少が始まるということになりますので、いろいろな改革もあまり悠長にしていられません。2018年度から減り始め、例えば学部の募集では、もうこの辺りから随分と影響が出てくるのではないかと思います。

次の4ページでは、1990年度から今年の2015

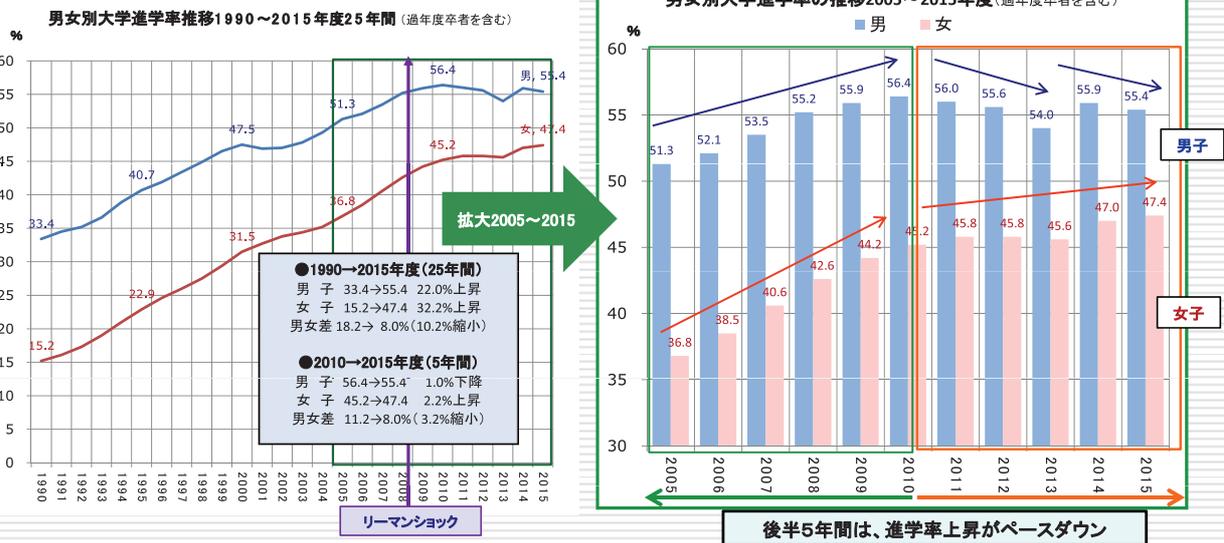
年度までの過年度を含んだ男女別過年度生の大学進学率がどのように推移してきたかを左側のグラフで示しております。

これは大学院の方にも出てきますが、2008年度の「リーマンショック」から大学進学率の上昇ペースに変化が出ています。2008年度のところに「リーマンショック」とありますが、男女共に比較的それまでは順調に増加してきましたのですが、2010年度前後を契機に下降傾向となり、例えば男子の場合は2010年度辺りが高原状態で、そこから下がり始めています。女子も今までのような急上昇ではなく、緩やかな上昇に変化しています。

2005年度から15年の間を右側のグラフに拡大しました。やはり2010年度前後から、特に男子の場合は落ち始め、女子も今までの上昇のカーブがやや緩やかになっています。この2010年度前後から、ペースが変わってきたということを

男女別大学進学率の推移【過年度含む】

- ①大学進学率は1990から2015年度の25年間で男子は22.0%上昇し55.4%、女子は32.2%上昇し47.4%。
- ②男女別の進学率の差は1990年度18.2%あったが、2015年度には8.0%差にまで縮小・接近している。
- ③大学進学率の上昇は、リーマンショック前後までは男女とも順調に増加していたが、リーマンショック以降は上昇率の停滞・微増傾向になった。
- ④特に2011年度以降は、男子は減少、女子は微増傾向になったが、2014年度からは男女とも微増回復傾向。



出所:文部科学省学校基本調査

KOKOKUSHA 株式会社 大学進学率調査センター

4

ご確認いただければと思います。

問題の、ここから先どうなるかはなかなか読めません。私も高校の進路指導の先生方との進学指導関連の研究会で30年以上お付き合いをさせていただいていますが、都立高校のある先生が、都立の場合、現役の大学進学率は60%で女子の方が上回っていて、既に高校3年生の60%が大学に行く時代ですが、もう経済的に無理ではないかというようなお話もありました。

それから、例えばAOや推薦の早期入学で合格が出て、親と相談した結果、経済的に厳しいので入学を辞退する人も出ているということです。進学率がこれ以上、上がることは、国がよほど一生懸命、例えば「勉強し優秀な生徒には社会人になるまでは奨学金を出す」というような方策を出さない限り厳しいのではないかと思います。

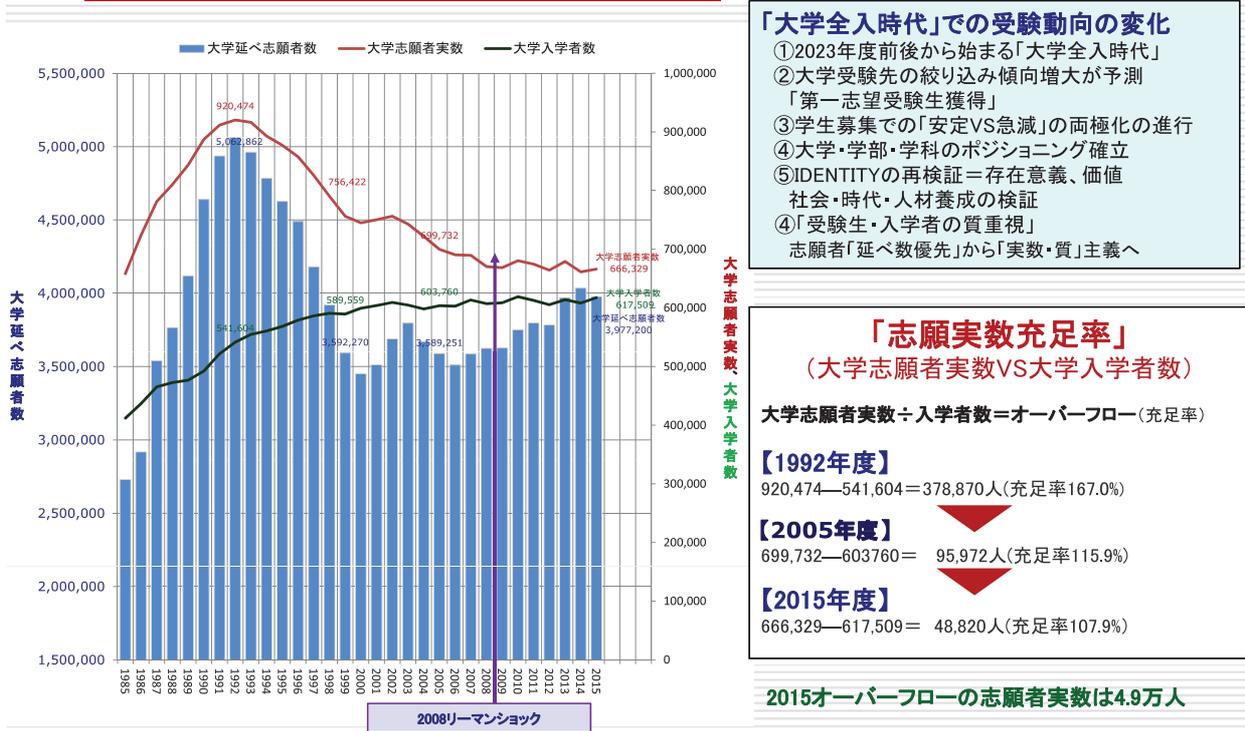
これからは少子化の時代ですから、進学率が

どの程度上がっていくかということが重要な問題となります。しかしここ数年の傾向を見る限りでは男子はこれ以上、上昇しない気運です。女子は少子高齢化や、女性活躍法などいろいろな要因が出ていますので、まだまだこれからも上がるであろうと思いますが、全体として今までのようなペースは厳しいと思っています。

それから5ページです。これも学部の話で恐縮ですが、左のグラフです。上の折れ線グラフが大学の志願者の実数です。つまり受験生1人に対して1です。棒グラフが大学の延べの志願者です。受験生は併願しますから、1人が3校受ければ3というカウントになります。下の折れ線グラフが大学の入学者数です。

右下に表がありまして、1992年度、大学受験生が一番多かった時代です。短大は含んでおりませんが、920,474人が大学志願者の実数です。入学者数が541,604人ですから、約378,000人が

受験人口急減期での「大学全入時代」の到来と「第一志望受験生」獲得



オーバーフロー、つまり大学に入れませんでした。充足率で言うと167%、67%がオーバーフローしていた時代が1992年度です。

2005年度になると、オーバーフローが95,972人と小さくなっています。充足率は115.9%です。今年の春はどうかというと、48,820人まで落ちています。つまりもう「全入」がかなり近くなってきているということです。

グラフに戻っていただき、大学の志願者実数が上の折れ線グラフで、大学の延べ志願者数が棒グラフ、スケールが左右違いますが、志願者実数は2009年度頃からほぼ横ばいです。ところが棒グラフがどんどん伸びています。これは各大学で行われている併願入試や、ネット割引で併願をどんどん促すような入試をやっている結果だと思います。

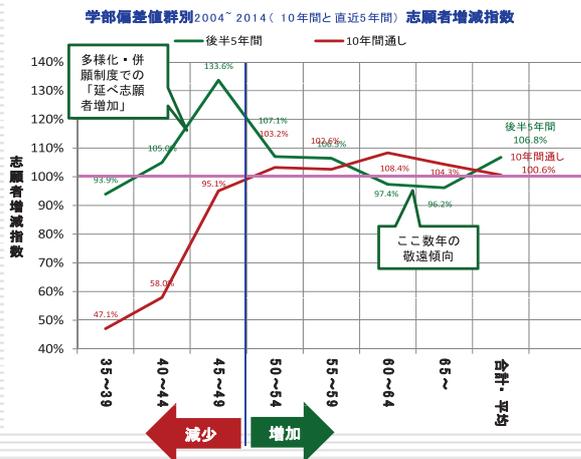
志願者自体、延べの志願者を増やさなければいけないというのが一部ありますが、これから

は少子化の時代ですから、優秀な学生を1人も多くとることが優先的になされたため、どうしても数の論理となってしまったのが実態だと思います。従って、先程の2018年度や2021年度前後には「全入」になるということも考えておいてよいのではないかと思います。

この先どうなるか、1992年度の頃はオーバーフローが37万人強もいたため当然多くの併願受験がされました。上位校も狙え、下も多く受験しました。そうすると、各大学から見ると志願者はどんどん増える状況になっていたと思います。これから「全入」に近くなると、例えば今までは3つ受験したのが1つや2つになります。つまり第1志望のところは比較的安定していますが、2、3、4の辺りでいつも選ばれる大学は志願者がごっそりといなくなります。今まで行列をなしていたラーメン屋の店主が「ガラッと外を開けてみたら誰も並んでいなかった

受験構造の変化 偏差値「50」の壁 ～2極化の境界線～

①偏差値群別「一般入試志願者数」増減比較



志願者数
10年間では、偏差値50以上で増加。
直近5年間では、45～49が最も増加し、60以上は敬遠傾向もあり「直近5年間」は減少。

②偏差値群別「入学定員」増減比較



入学定員
直近5年間では、偏差値50以上で増加、49以下では減少となり、明暗を分けている。

【出所】1-志願者数は、㈱大学ソリューション・パートナーズ集計「10年間志願者データ集」
2-学部別偏差値は、2014時点の代々木ゼミナールの数値

た」というようなことが、大学でも多く起こり得るのではないかと思います。

それから6ページに、偏差値「50」の壁という資料を用意いたしました。学部単位に10年間と直近の5年間、一般入試の志願者のデータを私どもは持っているのですが、そこに2014年度の学部の偏差値、これは代ゼミさんしか出ていなかったもので、代ゼミさんの数値を使い、これをグループ分けしました。左側のグラフは、一般入試の志願者が10年間と直近の5年間で、どう動いたかというグラフです。下の方の折れ線グラフが10年間通して見た場合、偏差値群の学部の一般入試の志願者が何パーセントだったか、一番下の35～39は47.1%まで落ちています。ちょうど境界線が50で、その前の45～49は95.1%、50を超えると100%を超えてきます。これが10年間の対比です。

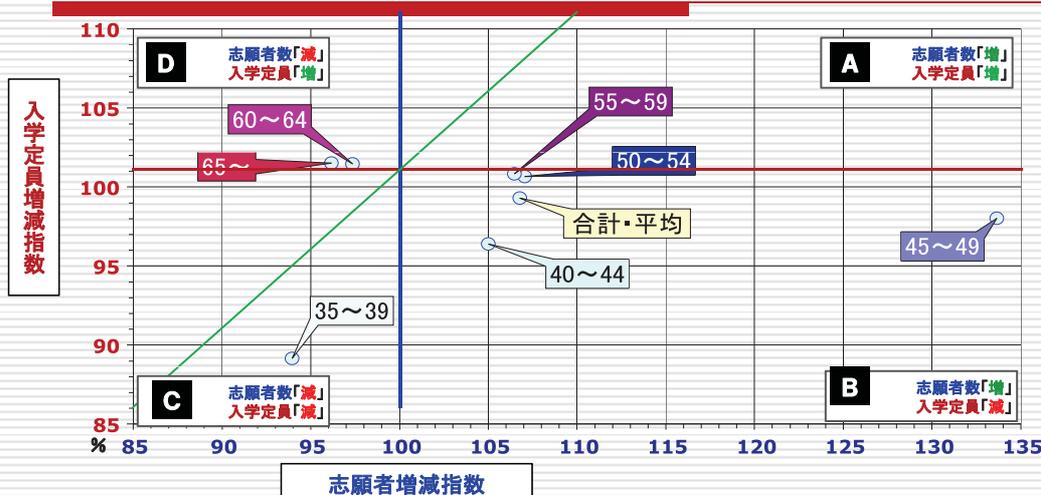
それから上の方の折れ線グラフが直近の5年

間です。直近の5年間はどうだったかという、45～49が一番増えています。恐らくこの辺りが一番、多様化入試や併願制度をたくさん導入して、かなり結果として志願者が増えていたということだと思います。60以上と65以上、最近、難関大学はかなり敬遠されていますので、100%を切っているということです。これが志願者と偏差値の関係です。

右側のグラフは、偏差値グループごとに入学定員がどうなったかを5年間で比べています。50を境に、50以下は入学定員を減らし、50以上は増やしているということが分かります。やはり偏差値50、模擬試験で仮に10万人受けて、5万人目の成績の方が偏差値50です。つまり大学受験を行った半分以上の受験生を獲得しなければ、かなり厳しいということになるかと思えます。

なおかつ大学進学率は上がっています。1992

私立大学5年間(2009対2014年度)学部偏差値群別一般入試志願者数と入学定員の増減



A群＝偏差値50～59群は、志願者数・入学定員共に「増」
B群＝偏差値40～49群は、志願者数「増」、入学定員「減」
C群＝偏差値35～39群は、志願者数「減」、入学定員「減」
D群＝偏差値60以上の群は、志願者数「減」、入学定員「増」

大学	2009年度	2014年度	2014-2009	2014/ 2009%
志願者延べ数	3,075,506	3,475,391	399,885	113.0%
志願者実数	668,590	661,555	-7,035	98.9%
併願数	4.6	5.3	0.7	
入学者	478,470	476,704	-1,766	99.6%

※【データ・ソース】

偏差値は代々木ゼミナールを使用（学部単位は同予備校のみ公表のため）
 志願者数は、㈱大学ソリューション・パートナーズ作成「10年間志願者データ集」

※【作成手順】2009～2014に設置されていた951学部を偏差値グループに分類して一般入試志願者数、入学定員の5年間の増減を集計。（この年度内で設置、募集停止の学部を除く）

年度前後と比べると、進学率が上がるということは、表現があまりよろしくないのですが、下位層が増えていると考えれば、実質的に50というのは20年前の50よりは落ちているのではないかと考えております。

7ページです。先程お話しした志願者と入学定員の増減を偏差値群ごとにプロットすると、このような図になります。ご覧いただくと、志願者も入学定員も減らしているのが偏差値35～39のグループ、入学定員が増えているのが偏差値60～64と65以上ということになります。それから志願者・入学者の両方が増えているのが偏差値50～54と55～59のグループ。しかし40～44と45～49のグループは、志願者は増えているが入学定員が減っているというポジションになります。

8ページは2014年度と10年前の2004年度で、私立大学の学部系統の志願者と入学者の増減を

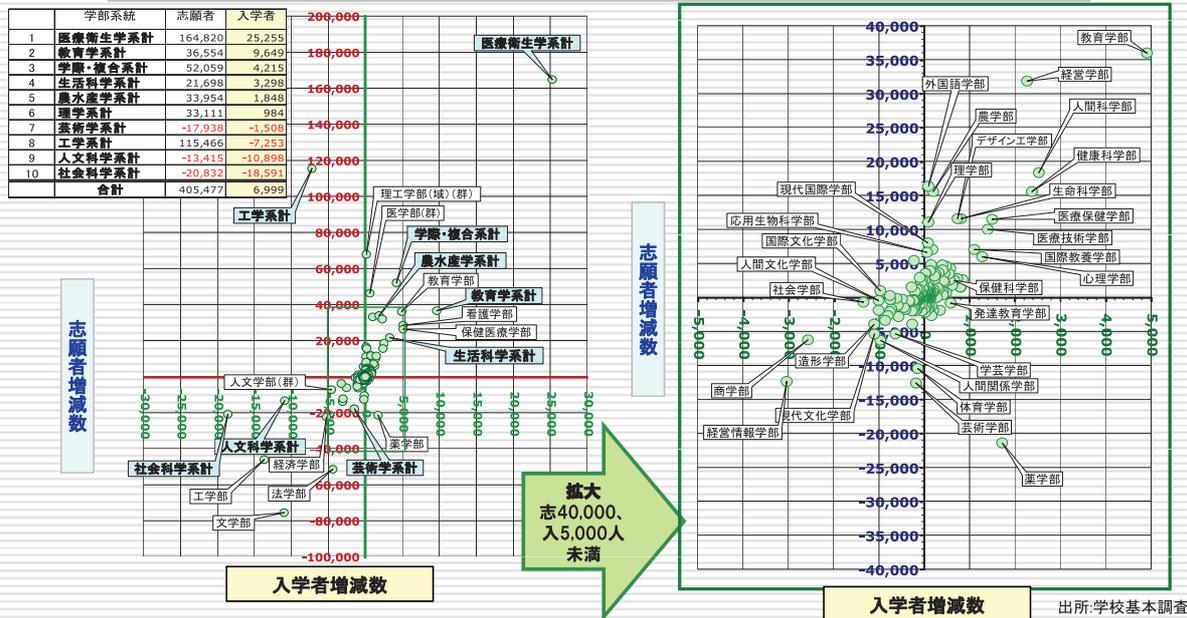
示しています。10年の間でどの程度の増減幅があるかというものです。学部の系統の分類は、私どもが独自で行っている部分が若干あります。学校基本調査では少しでも複合要素が入っていると「学際・複合系」に分類されていますので、設置されている各大学の学部のカリキュラム等から極力学部の実態に近い系統に再分類しています。

左側のグラフが全体図です。系統と学部が入っており、左上に小さい表がありますが10年間の入学者が多い順に並べています。入学者数では、医療衛生学系が一番増えています。次が教育学、次が学際・複合、生活科学、農水産学、理学系がプラスです。

それからマイナスが多いところが社会科学、人文科学、工学系です。もともと入学者数や定員数が多いこともありますが、社会科学、人文科学、芸術学系は、志願者・入学者共に減少し

2004対2014年度(10年間)私立大学 学部系統・学部別「志願者・入学者増減数」比較

- ① 志願者・入学者共に「減少」は、社会科学、人文科学、芸術系の3系統
- ② 社会科学系では、法、経済、商学部は減少だが、経営学部は増加
- ③ 医学部の志願者増加は、医学科の定員増の影響に加え、医学部に看護学科設置増の影響も
- ④ 減少座標の工学部は、理工学部やその他の理工系学部への移行学部が多いため、両社合算でお考えください



は学部系統計。

集計学部は2004、2014年度共に設置の学部のみ。その間に新たに出現、消滅の学部名は除く。系統分類は弊社独自ルール。

KOKOKUSHU

株式会社 大学ソリューション・パートナーズ

8

ています。

教育学部では10年間で志願者が約4万人増え入学者も約5,000人増えたというところに位置しています。

それから、志願者・入学者数共に増加のプラス軸には理工学部、医学部、看護学部、保健医療学部が入っています。医学部は定員を若干ずつ増やしている部分もありますが、医学部の中に看護学科を設置しているところがありますので、その分のプラスも考慮に入れる必要があります。

また、理工学部は、工学部から理工学部へ改組したケースも多いので、工学部とセットで考えないといけません。工学部は左の下の志願者・入学者の共に減少の座標内にあります。

他には文学部、法学部、経済学部、工学部がマイナスに入っています。工学部は理工学部へ改編した部分もありますので、それと併せてお

考えください。

真ん中にプラス・マイナス4万人の志願者、それからプラス・マイナス約5,000人の入学者を拡大した「薄緑」の部分拡大したのが右側のグラフになります。

次の9ページですが、弊社では現在、1982年度から2015年度までの33年間にわたり、全私立大学の学部単位の一般入試の志願者数のデータを蓄積しています。人文、社会科学、自然科学、学際・複合と大きく4つに分類して、志願者数を1982年から33年間のグラフを作成しました。

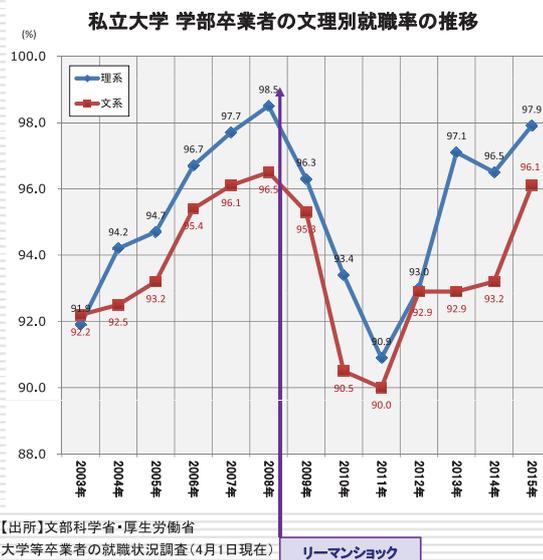
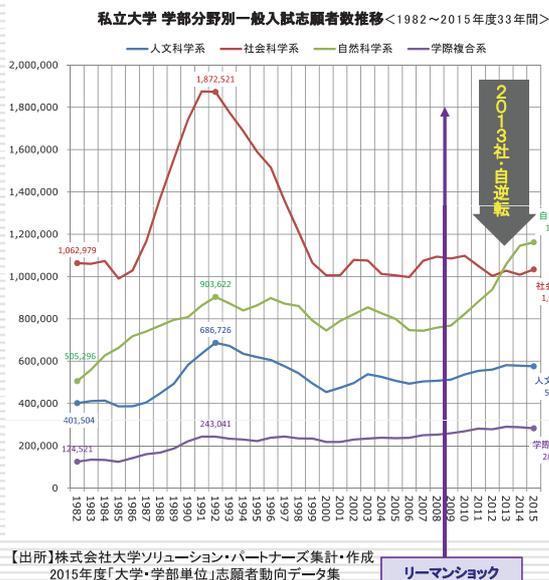
先程お話しした1992年度は、社会科学系が180万人以上と一番山が高く、現在を見るとほとんど1982年度の33年前の状態に戻っています。

自然科学系は「リーマンショック後」から、志願者数が増加してきています。人文科学は緩やかに上がって、ここ数年は少し止まっています。学際・複合はもともと母数が少ないのです

私立大学の系統別志願者数と文理別就職率の推移

- 2013年度に自然科学系が社会科学系を初めて上回り、以降逆転が続く。
- 1992年度をピークとした受験人口ピーク時には、社会科学系の増加数が最も「膨張」した。

- 2013年度に自然科学系が社会科学系を初めて上回り、以降逆転が続く。
- 1992年度をピークとした受験人口ピーク時には、社会科学系の増加数が最も「膨張」した。



が、緩やかに上がってきています。

2013年度に私立大学志願者数の「社・自」逆転が起きました。つまり社会科学系と自然科学系が逆転した年です。2013年度から自然科学系の方が上回っているというのが今の全体の学部系統の流れです。

右側のグラフに、私立大学の学部卒業者の文理別就職率の推移を示してあります。2008年の秋に「リーマンショック」が起きました、それまでは私立大学の卒業者の就職率は、文系、理系とも96%以上ありました。そこから急速に2011年度まで下落し、その後回復してきました。特に2013年度頃から理系はかなり回復していますが、文系はやや遅れて回復し、今年の春にほぼリーマンショック前の状態に戻っています。

この辺りはかなり受験生が敏感に感じる、つまり「大学や大学院に行っても就職できなければ進学する意味がない」ということを受験生や

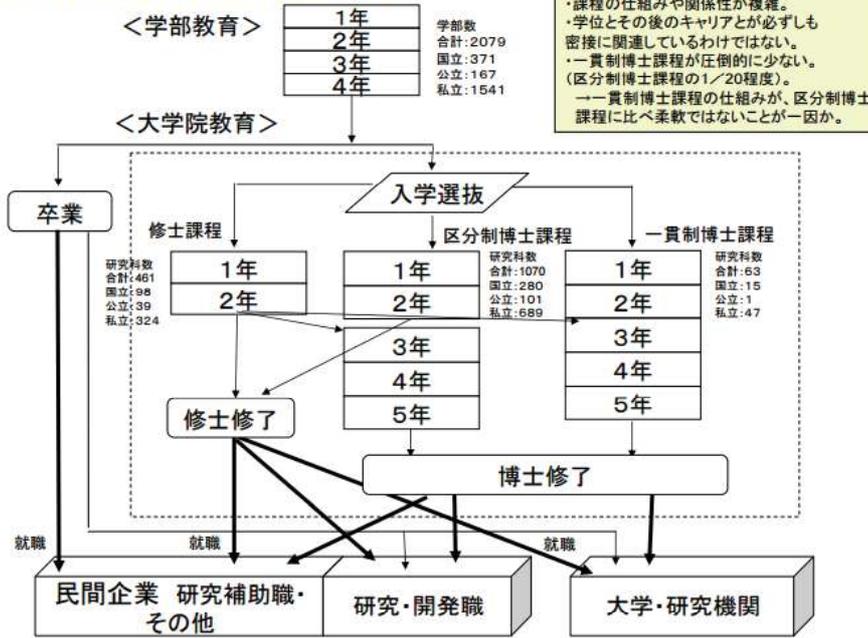
保護者がシビアに見ているのではないかと思います。

ページ10に、随分前に中央教育審議会で配付された大学院の教育システムの説明図を入れました。



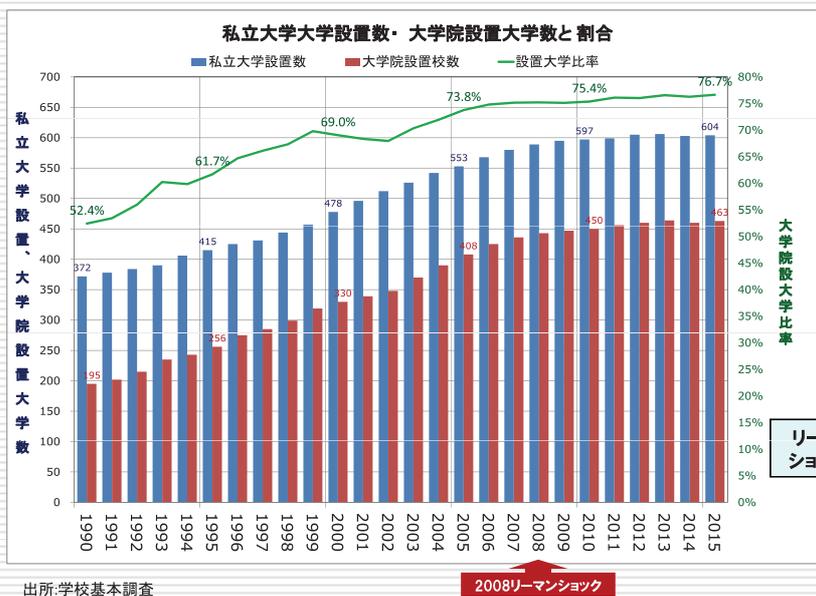
次に、大学院の話に入ります。11ページ、左のグラフですが、まず高い棒グラフは私立大学の設置数です。そのうち大学院を設置している大学は何校あるかというのが低い棒グラフで

日本の大学院教育システム



私立大学の大学院は、大学設置数の増加(新設大学増)と共に増加

- 1990年度には設置私立大学372校中、大学院設置校は195校で設置率は52.4%だった。
- 2006年度前後から大学院設置大学数と設置比率の上昇は鈍化し始めた。
- 特に2008年9月のリーマンショックを契機に私立大学設置数、大学院設置数、設置比率共に停滞・減速。
- 2015年度では私立大学604校中、大学院を設置している大学は463校で76.7%の私立大学に大学院が設置されている。



年度	私立大学設置数	大学院設置校数	設置大学比率
1990	372	195	52.4%
1991	378	202	53.4%
1992	384	215	56.0%
1993	390	235	60.3%
1994	406	243	59.9%
1995	415	256	61.7%
1996	425	275	64.7%
1997	431	285	66.1%
1998	444	299	67.3%
1999	457	319	69.8%
2000	478	330	69.0%
2001	496	339	68.3%
2002	512	348	68.0%
2003	526	370	70.3%
2004	542	390	72.0%
2005	553	408	73.8%
2006	568	425	74.8%
2007	580	436	75.2%
2008	589	443	75.2%
2009	595	447	75.1%
2010	597	450	75.4%
2011	599	456	76.1%
2012	605	460	76.0%
2013	606	464	76.6%
2014	603	460	76.3%
2015	604	463	76.7%